

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-4

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
											公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数(者)		継続支出の有無	
総務省	ミリ波帯による高速移動用バックホール技術の研究開発	支出負担行為担当官 中村英男 大田官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成30年4月17日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	3012405002559	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき対象として選定した研究開発実施機関と随意契約を行うものである。なお本研究開発は、5年計画の5年目に当たるものである。	41,000,000	41,000,000	100.0%	-	公財	国認定	1	本研究開発は5年計画の最終年に当たるものであり、その継続については、外部有識者から構成される評価会において、契約の相手方からの継続提案に対し、平成29年度における目標達成状況及び資金の使用状況、平成30年度の研究開発実施計画といった観点から評価を実施した結果、当該機関に研究開発を委託することが適当であるという評価を得ている。	有	
総務省	IoTサービス創出支援事業	支出負担行為担当官 中村英男 大田官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成30年7月17日	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 大分県大分市東春日町51-6	6320005000206	本件は広く公募を行い、外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき対象として選定した実証事業実施機関と随意契約を行うものである。	29,967,984	29,967,984	100.0%	-	公財	国認定	1	本件は広く公募を行い、外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、委託事業の実施機関として随意契約を締結したものである。	無	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。